



## 「5G」向け投資で浮上する半導体業界

### ポイント



1. 2019年はITバブル崩壊以来の低迷、しかし2020年は…
2. 「5G」の本格スタートで2020年はプラス成長に転換予想
3. 半導体株の上昇は始まったばかり

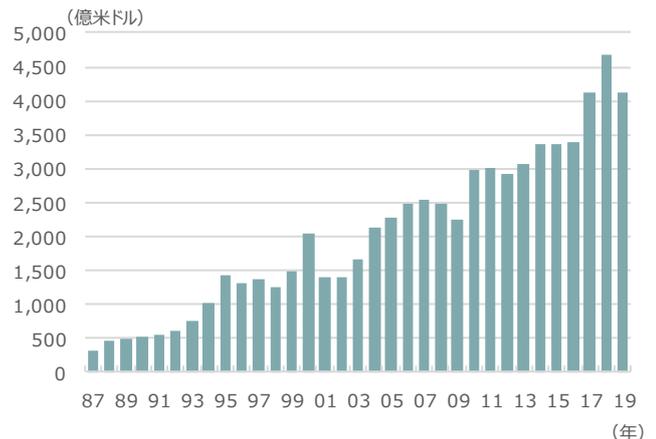
### 1. 2019年はITバブル崩壊以来の低迷、しかし2020年は…

半導体はあらゆる電気製品に搭載され、多くの産業を支えるキーデバイスの一つです。例えば1990年代はパソコン、2000年代は従来型携帯電話、2010年代はスマートフォンと、技術革新と用途拡大が相まって長期的な成長を続け、2000年以降、年平均6%程度の成長を遂げてきました。

一方で、半導体業界は技術革新の速さもあり設備投資や在庫管理が難しく、需給バランスが崩れることで一時的な不況に陥るといった構造的な特徴も有しています。実際に、2019年の半導体業界は最大の生産国である米国と、最大の消費国である中国の貿易問題が響き、ITバブル崩壊以来約20年ぶりの低迷に見舞われました。

ただ、昨年10-12月期は前四半期比でやや増収となり落ち込みが緩和された他、今年2020年については第5世代移動通信システム（以下、5G）の本格的な普及やスマートフォン市場の回復といった要素から前年比プラス成長が見込まれています。当レポートでは、半導体業界の今後の見通しに加え、半導体株の足元の考え方、並びに今後の見通しについてご説明したいと思います。

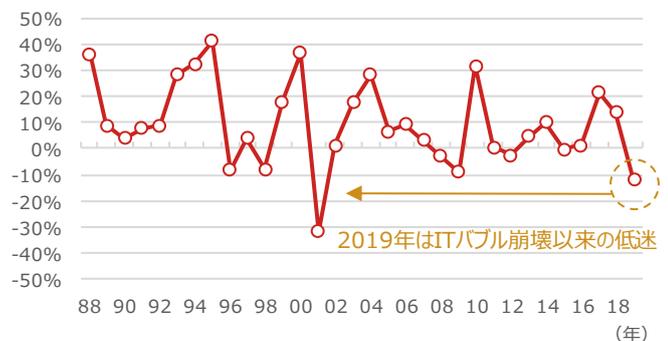
#### 世界の半導体売上高の推移



期間：1987年～2019年、年次

(出所) WSTS、SIAのデータを基にstatistaを通じて野村アセットマネジメント作成

#### 上記売上高の前年比変化率



期間：1988年～2019年、年次

(出所) WSTS、SIAのデータを基にstatistaを通じて野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 「5G」の本格スタートで2020年はプラス成長に転換予想

### 「5G」によってIoT化が加速

2020年に回復に向かうと予想される半導体業界ですが、半導体の売上回復を牽引する要因の一つとして「5G」の本格的なスタートをあげることが出来ます。「高速大容量」「低遅延」「多数同時接続」を特徴とする「5G」の活用により、IoT化の加速、自動運転の推進等で、今後、半導体の需要は加速することが見込まれています。

調査会社IHS Markitによる予測を見た場合、IoT機器の世界累計設置台数は2025年に800億台弱に達することが予想されています。2016年～2020年までの年平均成長率が15%であるのに対し、2021年～2025年の同成長率は20%に加速する見通しであることは注目に値すると考えます。また、自動運転についても、2030年の市場規模は600億米ドルと、2018年比で10倍強になると予測※されています。

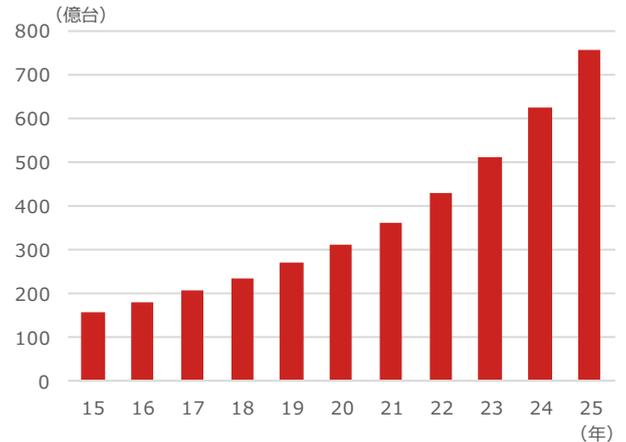
※Business Wireによる予測

### スマホ出荷台数も4年ぶりにプラスに

調査会社IDCが今年1月30日に発表した2019年の世界全体のスマートフォン出荷台数は前年比約2%減の13億7,100万台となり、2017年、2018年に続きマイナスとなりました。

しかし、2020年については「5G」対応スマートフォンの販売本格化により、同出荷台数は14億台に回復、2016年以来の前年比プラス成長になると予測されています。なお、同調査会社によると2022年の予想出荷台数は16億台弱まで伸びる見通しです。こうしたことも半導体売上にとっては追い風になると見込みます。

### IoT機器の世界累計設置台数

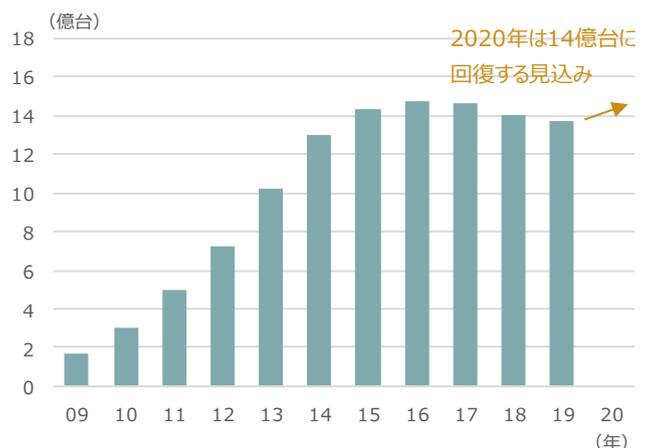


期間：2015年～2025年、年次

※2017年以降はIHS Markitによる予測

(出所) IHS Markitのデータを基にstatistaを通じて野村アセットマネジメント作成

### 世界のスマートフォン出荷台数



期間：2009年～2019年、年次

(出所) 日本経済新聞の他、IDCのデータを基にstatistaを通じて野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

### 3. 半導体株の上昇は始まったばかり

#### 半導体株の足元のバリュエーション

半導体市況の回復や前向きな今後の見通しを受けて、半導体株指数は足元上昇基調で推移しています。そのため割高感を指摘する声があることも事実です。

しかし、半導体株指数の足元（2020年1月末時点）の予想PER（株価収益率）は18.7倍であり、S&P500株価指数の18.5倍と大きな乖離がある訳ではありません。また、主に米ハイテク株で構成されるナスダック総合指数と比べた場合、その水準は依然として低い状態にあります。半導体株が割高な水準にあるという指摘は必ずしも妥当とは考えません。

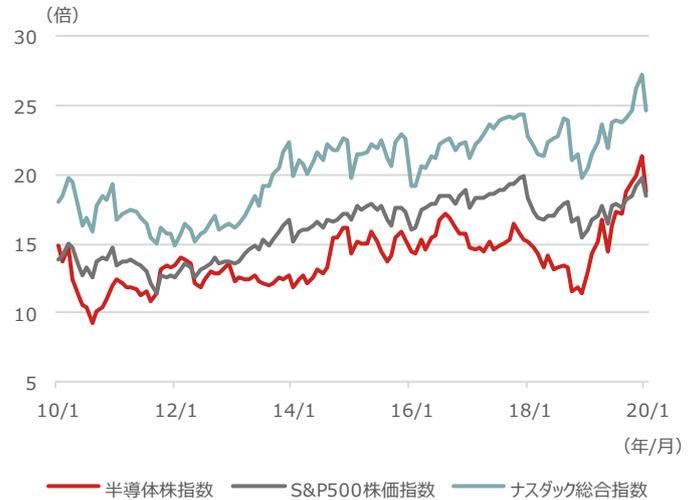
#### 半導体株の今後の見通し

これまで、半導体株指数は半導体市況に先行する形で推移をしてきました。市況の改善を見込み足元株価は既に上昇に転じていますが、過去を振り返って見た場合、その後の実際の（市況）改善を支えとしてリターンは高位で暫く安定する傾向が見受けられました。

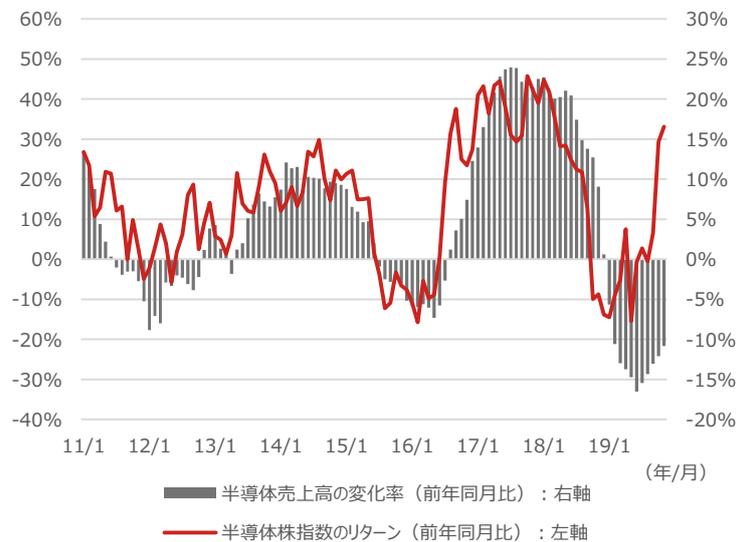
足元回復の兆しが見える半導体市況は当レポートでご紹介して参りました通り、「5G」の本格スタートによる、IoT機器の出荷台数の加速、スマートフォン出荷台数の回復だけでなく、自動運転およびデータセンター向け投資の拡大により、中長期的にわたる需要増が見込まれます。

半導体株の上昇は始まったばかりだと考えます。

#### 半導体株指数の予想PER



#### 半導体株指数と半導体売上高の 前年同月比変化率の推移



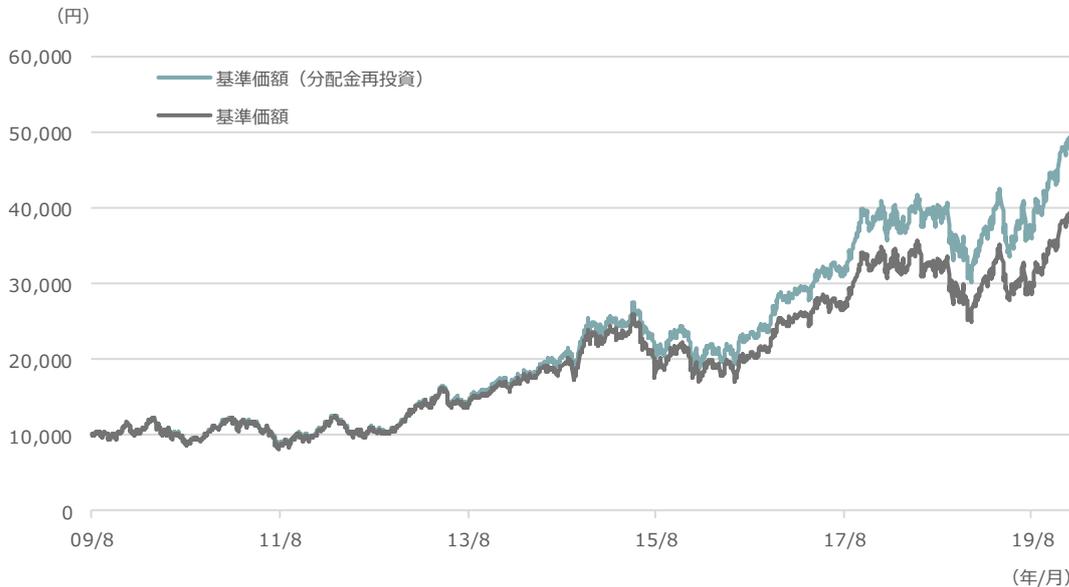
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 「野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）」

## ファンドの運用状況

## 基準価額の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2020年2月12日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 組入上位10銘柄

2020年1月31日現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
INTEL CORP	アメリカ	半導体	16.2%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体	14.9%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体	9.0%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体	8.6%
ASML HOLDING NV	オランダ	半導体装置	8.2%
TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	半導体	7.6%
QUALCOMM INC	アメリカ	半導体	4.2%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体	3.4%
APPLIED MATERIALS	アメリカ	半導体装置	3.4%
ANALOG DEVICES INC	アメリカ	半導体	3.3%
合計			78.7%

## ＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

- MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（米ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。● Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって設定、承認、販売または販売が促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## 「野村世界業種別投資シリーズ」

## 【ファンドの特色】

- 「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。
  - ◆各ファンド(マネーパブル・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
    - 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
  - ◆マネーパブル・ファンド
    - 安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆各ファンド

## 世界金融株投資

- ◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行される他の有価証券に投資を行なう場合があります。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 世界半導体株投資

- ◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通し等を考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 世界資源株投資

- ◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 世界ヘルスケア株投資

- ◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Health Care (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、奇与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## ◆マネーパブル・ファンド

## マネーパブル・ファンド

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年6月28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村世界業種別投資シリーズ」

## 【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2024年6月28日まで(2009年8月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則6月28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  
【マネープール・ファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2020年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%(税抜年0.55%)以内(2019年9月19日現在年0.00121%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## ◆お申込みは

## 野村証券

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。